

再訪『大国の興亡』 アメリカ帝国論とその行方

寄稿 堀田^{ほった} 江理^{えり}

(元オックスフォード大学リサーチフェロー
第28回アジア・太平洋賞特別賞受賞)

帝国の終焉とは、こんなにも何気なく、普通の顔をして、まるで隣人がふらっとお茶を飲みに来るように、訪れるものなのか。それは、一夜にして世界が変わる感じでもなく、また、盛大なパーティーがお開きになった後、襲ってくる虚無感も伴わない。伝え聞くローマ帝国や、オスマン帝国末期の話から想像する、帝国崩壊寸前の乱痴気騒ぎとか、明らかに鼻を突く腐敗臭とは無縁だ。それでも毎日の生活のなかで、少しずつ、何かが微妙にずれていく。そして、

帝国の内側に暮らす人々は、普段はそれに気づかない。外から見たら、きつと明確なサインや警告が発せられているはずなのだが、それを長い間見過ごしてしまう。ただそのような、無自覚に悪化していく歯車のずれを、時折何かの拍子に気づかされては、愕然とする。

衰亡中の帝国だと言われて久しいアメリカ合衆国のニューヨークに現在暮らしている私は、国籍的にはアウトサイダーでありながらも、意識的には、その落ち行く帝国

のメトロポリスの一員として生きているのだと、つくづく思い知らされることがある。そして、帝国の衰退ぶりにふと気づき、戸惑うたびに思い出すのは、英国出身の歴史家ポール・ケネディの著書、『大国の興亡——1500年から2000年までの経済の変遷と軍事闘争』（*The Rise and Fall of the Great Powers*）である。

2017年は、『大国の興亡』が出版されて、30年の節目である。このベストセラーは、第一に産業革命以前の欧



『1941 決意なき開戦』（人文書院）で第28回アジア・太平洋賞特別賞を受賞した堀田江理氏（本人提供）

州における軍事と経済の発展、第二に産業革命によってもたらされた国際戦略と国際経済の革新、そして最後に、現状ならびに近未来予測という3部仕立てで語られている。3幕劇のような構成である。1990年代の末、私が大学院で国際関係を学んでいた頃には、ケネディ教授が唱えた通り、アメリカの衰弱が、すでに現在進行形の揺るぎない事実として受け入れられていた。そして、完全にアメリカが没落するのには「いましばらく時間がかかるだろう」という著者の主張も、納得できるものだった。

それからさらに20年近く経った現在でも、その「いましばらく」が続いているようだ。ある種の歴史家にとって、帝国の凋落は、あつと言う間の出来事なのだろう。ただひとりの人生の尺度で計ると、それは、やけに長く、カタツムリの歩みのようなプロセスに思える。過去2、30年だけを見ても、アメリカの国力や信用度は、他国と比較して劇的に落ちたことは否めないだろう。『大国の興亡』の出版当時、大いなる脅威だと考えられていた日本の失墜はさらに激しく、それに取って代わるアジアの大国は、中国となった（確かに中国の台頭については、ケネディ教授も、大方正しく予測していた）。それでも、多くの人々の心のなかで、まだまだアメリカは、「大国、アメリカ」であり続ける。そしてアメリカは西側諸国を牽引し続け、文化的にも、世界中の自由を求める人々、特に多くの若者たちにとって、

大いに魅力的な存在であり続ける。

いずれにせよ、アメリカの特異性に関する思い入れ、もしくは思い込みは、アメリカ社会そのものに、深く根ざしている。それは何も、トランプ大統領が唱える「アメリカ・ファースト」のスローガンに見え隠れする、有害な排外主義政策を信じられなくても、大半のアメリカ人に、人生のほとんどを通して植え付けられてきた教義であり、信念なのだ。そして、そのような信念にすがりたいという思いは、グローバルテロリズムや熾烈な国際経済競争、環境問題といった、国境を超えた、判別しにくい敵たちとの長期戦を戦わなければならない今日、かえってアメリカ社会のなかで、より強固なものとなっている。

2016年の大統領選挙は、アメリカを大きく分断した。その亀裂は、新大統領就任から100日以上経たというのに、私がこの文章を書いている現在も、未だ深い。それでも、アメリカ合衆国という国の、生来の優越性、特にその前提にある「正義」を信じたいという理想主義的な願ひにおいて、実はアメリカ社会は、見ただけ以上に、統一されているかもしれない。支配する側にある、帝国が存在する意義への理性を超越した信心、それも、帝国が衰退する一因だと言えないだろうか。

*

2016年11月9日、もともと英語で出版した本を、自ら日本語にした拙著『1941 決意なき開戦〜現代日本の起源』が、アジア・太平洋賞特別賞を受賞するという光栄を得た。奇しくもそれは、トランプ大統領が誕生した晩だった。

授賞式という、ただでさえ非日常的なセッティングが、スポンサーのスピーチをさえぎって出席者に配られた毎日新聞の号外の登場で、一段とシニールなものになった。私自身も含めて、大半の出席者の反応は、悪い冗談のように思っていたことが現実起きて、どう反応して良いかわからない、一種の戸惑いと見受けられた。また同時に、その場の多くの人が、「これがアメリカ帝国崩壊の、はっきりとした兆候なのか」、そして「その落ち目に、日本をはじめとする同盟国は準ずるのか」、という不安を感じていたように思う。

ただその数日後に、生活の拠点を置くニューヨークに戻ると、不思議とそのパニクにも似た感覚が、自分のなかでも鈍化されていくのがわかった。人間とは、つくづく「慣れ」の動物なのだ、と思う所以である。確かにニューヨークは、アメリカの典型的な街とは言い難い。特に、移民や海外居住経験者、マイノリティー、知識人の多いコミュニ

堀田 江理（ほった・えり）氏 1971年11月28日、東京生まれ。1994年プリンストン大学歴史学部卒。ニューヨークで投資銀行などに勤務の後、2000年オックスフォード大学クライストチャーチ校より国際関係修士号（Master of Philosophy）を取得。専攻科目は「中東国際関係」「第二次世界大戦以降のアメリカ合衆国対外政策」「20世紀国際史」「国際関係論」。03年に論文『*The Fifteen Years' War: Pan-Asian Ideology and Japanese Expansionism, 1931-1945*』で博士号。博士課程在籍中より06年までオックスフォード大学で教鞭をとる。その後バード大学（06年）、政策研究大学院大学（08—9年）、イスラエル国立ヘブライ大学（10—11年）などで教職、研究に従事。ニューヨーク・カーネギー財団、コロンビア大学、日本外国特派員協会などで講演したほか、ファイナンシャル・タイムズ紙、タイムズ・リテラリー・サプリメント紙、ニューヨーク・タイムズ紙（国際版）、ワールドポリシー誌などに文芸批評、時事分析にもとづく寄稿を多数行っている。主な著書に『*Pan-Asianism and Japan's War 1931-1945*（Palgrave Macmillan, 2007）』、『*Japan 1941: Countdown to Infamy*（Alfred A. Knopf, 2013; Vintage Paperback, 2014）』、同書をベースに日本語で出版した『1941 決意なき開戦』（人文書院、2016年＝第28回アジア・太平洋賞特別賞受賞）がある。

ティーに身を置いてみると、危機感を共有する同志がいるというだけで、変に安心してしまうところもある。私益優先で、トランプ氏の支持に廻ったウォール街の超富裕層が同じ街に住んでいるにもかかわらず、不思議と、概ね平穏な気持ちでいられる自分がそこにいた。トランプ氏の本拠地であるニューヨーク市で、特に反トランプのラリーが盛況だった事実も、「まだまだアメリカはいける」という気持ちにさせられた理由かもしれない。

そのような「慣れ」は、日常の生活を滞りなく続けることには有効だが、無批判の精神に繋がる危険もある。就任当初は非常に違和感をおぼえた「トランプ大統領」という呼び名や、記者会見での大統領の大げさなジェスチャー、露見し続ける浅はかな知識や無責任な言説、ファーストファミリーを中心とする取り巻きの異様さ、などにも、しばらくすると慣れてしまう。そして、新大統領の政治信念やセンチションリズムに極めて懐疑的だったはずの私も、「アメリカ大統領は、その組織的な立ち位置から、独裁者にはなり得ない」とか「どんなに突飛な政策でも、『抑制と均衡』によって、どうか政府がうまく機能するだろう」と、などと言いつくを試みたりする。誰に対しての言い訳なのかわからない。きっと、惰性のままに何もせず、状況を見守るだけの自分自身に対してだろう。

「慣れ」という習性が、これほどまでに強力だとすると、

もとからトランプ氏を支持してきた層には、今頃は彼が期待以上の大統領として映っているのだろうか。政権1000日を経た段階では、そのような大統領と支持層とのハネムーンが、確かに続いているような印象である。4月のシリア攻撃後の、「星条旗の下での結集効果」(「rally round the flag effect」)も、新政権支持率の上昇を大いに助けたようだ。ただ、国内の不満や注意を対外政策にそらして、愛国主義を煽るという手法が、長期的に有効だったことはないことを、政権は知っておくべきであろう。選挙戦の目玉だった「オバマケア撤廃」の取りやめや、莫大な建設予算の見通しのつかない、「メキシコ国境の壁」など、トランプ政権は内なる爆弾を抱えている。その脅威は、大統領自身が不規弾のように振る舞い発言することで、倍増される。

*

『大国の興亡』に話を戻そう。この本で印象的なケネディ教授の主張のひとつに、帝国の衰亡は、その「過剰拡大」(imperial overstretch、または imperial overextension)に起因する、というものがある。つまり膨張する帝国周辺の防衛や整備に、経済力、戦力を消耗することで、支配するメトロポリス内の力が失われていく、というのが、その

論旨だ。

ここまでは、直観的に受け入れやすい。しかし、「過剰拡大」論には、続きがあった。多民族国家を率いる帝国は、歴史上、大戦争で負けを喫するか、または、かなりの苦戦を強いられた後でないと自国のホームベースに引き返すことはない、という洞察だ。これは、本の出版後に起こったソヴィエト帝国終焉に関して言えば、ハズレの見解だった。アメリカとソヴィエトという2大帝国間には、第三世界での代理戦争以上のものは起こらなかった。それでも20世紀後半の冷戦は、確かに国家のあり方そのものに挑戦するイデオロギー大戦であり、核抑止力の大戦であったとも言える。そうした意味合いにおいて、また、崩壊は権力の内側からやって来るという点において、ケネディ教授の「過剰拡大」論は、やはり正しかったのかもしれない。

冷戦で独り勝ちして、唯一の帝国になったはずのアメリカも、またそのあり方を問われている。現代のアメリカ帝国は、物理現象を超えた大戦争を戦っている最中だとも、言えないだろうか。20世紀前半の2世界大戦後の西側世界を構築した民主主義、国民主権、国家自決主義、法の支配、自由市場などを含む国際社会理念は、アメリカ自身(そしてある程度、一番の同盟国である、衰亡しゆく大帝國イギリス)をモデルにして出来上がった。それは特異な、新しいタイプの帝国のビジョンであった。武力や財力だけに頼

るのではなく、理想的には、歴史家ゲイル・ルンデスタッドが形容するところの「招かれた帝国」(empire by invitation)、つまり望まれて「周辺国」を牽引する帝国になることを掲げる、帝国主義である。

招かれるには、相手に、招きたいと思わせるだけの魅力がなければならぬ。俗に言う「自分磨き」をして、反省、内省を繰り返さなければ、招待され、歓迎され、模倣される帝国であり続けることは、不可能であろう。

*

アメリカ帝国が、内側から蝕まれつつあるのではないか、という不安は、何も新大統領決定のような、重大ニュースだけによって誘発されるわけではない。日常の、ほんの小さな、一見些細で、ごく私的な出来事が、かえって深刻な事態に気づかせてくれる。

私個人としては、ほんの数週間前、郵便局であった出来事が、特に気になっている。日本から書類の郵送を依頼されたのだが、先方からは前もって、国際返信切手券が送られてきていた。近所の郵便局でなかなか進まない長い列に並び、やっとのことで窓口で切手券を差し出すと、係の女性が開口一番、訝しげに「何これ？」と券を指差し、つっけんどんに対応した。英語ではつきりと印刷されている国

際条約の条文を引用し、「加盟国のどこでも、この券をもつてして、国際返信の切手料金と交換できる」旨説明すると、「そんなの知らない。ウチじゃそんなこと、やったことないから」と、断固拒否、という態度であしらわれた。

わずかの切手代を払うのが惜しかったわけではない。「国際条約など、ウチ（それが係の女性個人を指すのか、郵便局を指すのか、はたまたそれを管轄するアメリカ政府を指すのかは不明）の知ったところではない」、「まったく関係ないし、そんな面倒なこと、調べる気持ちもさらさらない」という態度に唖然としたのだ。だがすぐに、驚きと不満を通り越して、俄然興味が湧いてきた。その場では引き下がり、散歩がてら徒歩圏内にある幾つかの郵便局を梯子すること数時間。なんと、対応に程度の差はあれ、どの郵便局も「そんなもの知らない」の一点張りだった。ある郵便局では、とうとう局長とも話したが、まったく埒が明かなかった。

アメリカ一の国際都市とされるこの街で使えないとなると、一体この国のどこで、この国際法に裏付けされた切手券を使えるのだろうか、お手上げの気分になった。疲れ果てたところで、いよいよ諦め、現金で切手を購入し、長い散歩を終了した。「たかが切手代なんだから、面倒なこと言わないで最初から払えばいいのに」と、最後に話した係員は、私をたしなめることを忘れなかった。そして、自宅

への帰路、これこそが内側からやって来る、帝国崩壊の兆候なのではないかと、私は考えたのである。

この郵便局の一件は「帝国の傲慢」というような、単純なことでは説明できない。私の目には、「外の世界のことには興味がない」という、極めて内向きな態度を象徴する出来事のように映り、少なからず憂鬱な気分をさせられた。それは、内向きでありながら、反省とは無縁で、とりあえず面倒くさいことは人任せにし、何か気に食わないことがあれば、それは他人（特によそ者）のせいにする。自分は責任を回避し、大問題は、一挙に誰かが解決してくれることを願う、という非現実的な考えに繋がっていく。そしてそれは何も、落ち行く帝国であるアメリカ社会内だけの傾向ではなく、西側の、元来、自由民主主義国家だと思われていた国々（イギリス、フランス、オランダ、イタリアなど）で、著しく頭をもたげている。他力本願のポピュリズムや排外主義、右傾化の波は、決してトランプ政権の専売ではない。そして、その波は日本にも打ち寄せていることを、われわれ日本人自身が気づき、危機感を持たなければならぬ。その時が、今なのかもしれない。

戦後のアメリカが追求してきた「招かれた帝国」による帝国主義像そのものも、また大きな変換期を迎えている。国際社会は、その軍事、経済、政治の相互依存の度合いからして、独り勝ちの帝国をもちや必要としなくなっている。

それは逆に、オーソドックスな帝国論において「周辺国」と呼ばれてきた外側の国々が、帝国崩壊のダメージを防いだり、削減したりできる可能性を示唆している。日本についていえば、「招かれた帝国」が掲げてきた、民主主義や言論の自由といった、基本的には申し分のない理念を、どのように継承していくのかという課題に、メディアを筆頭としてより多くの人々が、本気で向き合うことが、まずは必要不可欠なことだと感じている。

私個人としては、教えることや、執筆活動によって、そのような問題に、自分なりに向き合っていきたいと、願っている。今までは、外の世界に日本を説明するという役回りを担うことが圧倒的に多かった。しかし今回の自著の日本語出版をきっかけに、外にいるインサイダーとして、日本の読者に話しかけられるという機会に恵まれたことは、大きな喜びであった。またアジア・太平洋賞特別賞の受賞が、さらに広く日本の読者への扉を開いてくれたことに、感謝している。さて、これから、どのようにメトロポリスと周辺の狭間を、航行したものか。何が書けるのか。アメリカ帝国の黄昏時、そんなことに思いを馳せている。